

平成 28 年度 就労移行等実態調査票 事業所記入要領

- 「平成 28 年度就労移行等実態調査」の調査対象は平成 28 年 4 月 1 日時点で、就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型の指定を受けている事業所となります。
- 「H 28 調査票①：就労移行等調査」に記入のうえ、指定期日までにご提出ください。
- 提出先については、事業所の所在地によって異なりますので、ご注意ください。
- 主たる事業所と従たる事業所がある場合は、主たる事業所へ集約し調査票を作成してください。
- エクセルシートに直接入力した場合、入力したものが、自動編集用シートに自動的に反映されるようになっていきますので、青いセル以外、直接入力しないようにしてください。（集計に大きく影響しますので、ご注意願います。）
- 障害別の調査について、重複して該当する場合、主な障害を選択してください。（重複回答不可）

《調査票の留意事項》

- 共通項目については、すべての事業者が回答してください。
また、問 9～問 10 は就労移行支援、問 11～問 12 は就労継続支援 A 型、問 13 は就労継続支援 B 型への質問となっております。
- 赤やピンクのセルがある場合は、エラーですので再度確認をお願いいたします。
そのままの状態では提出されないようご注意ください。

【共通事項】

- 問 1 について
 - ・ 法人名は、法人格が分かるように略さずに記入してください。
 - ・ 事業実施期間は、平成 28 年 4 月 1 日時点での実施期間を指します。○年○ヶ月のように記入してください。（4 月 1 日開所の場合、○年○ヶ月と記入する等、「○年○ヶ月」のように必ず回答してください。）
- 問 2 について
 - （1）法人で複数の事業を実施している場合及び多機能型事業所の場合は、それぞれの事業ごとに調査票を作成してください。
例えば、就労移行支援と就労継続支援 B 型の多機能型である場合、就労移行支援事業所と就労継続支援 B 型事業所の計 2 枚の調査票が必要となります。
ファイルをコピーし、それぞれ 1 枚ずつ調査票を作成してください。
- 問 3 について
 - （2）就労アセスメント対象者を除く平成 28 年 4 月 1 日時点の利用者数（利用契約を締結している者の人数の合計）を男女障害別に記入し、そのうち、65 歳以上の者の数を記入してください。延べ人数ではないのでご注意ください。
（2）の合計と（3）障害基礎年金受給者数合計、（5）障害別利用期間合計、（6）事業利用前の状況合計が一致しているか確認してください。

(3) の調査票①内のシートのコメントに「問2(2)の合計と一致しているか確認」とありますが、正しくは「問3(2)の合計と一致しているか確認」となります。

(4) 在宅利用者実人数（当該年度内において1日でも利用のあった者の人数の合計）を障害別に記入してください。延べ人数ではないのでご注意ください。

(5) の調査票①内のシートのコメントに「問2(2)の合計と一致しているか確認」とありますが、正しくは「問3(2)の合計と一致しているか確認」となります。

障害別については、重複して該当する場合、主な障害を選択してください。

(6) 利用者実人数のうち障害別に、事業利用前の状況を記入してください。延べ人数ではないのでご注意ください。

○ 問4について

(1) 在宅雇用とは、障害者が企業に雇用されて在宅勤務を行うことをさします。

(1) 在宅就業とは、在宅就業障害者（自宅などにおいて就業する障害者）に仕事を発注する企業に対して、障害者雇用納付金制度から、特例調整金・特例報奨金が支給される制度です。企業が在宅就業支援団体（在宅就業障害者に対する支援を行う団体として厚生労働大臣に申請し、登録を受けた法人）を介して在宅就業障害者に仕事の発注を行うことです。（雇用契約は結んでいない。）

・調査期間内に同一人物が複数回退所した場合、それぞれ集計し記入してください。

(3) ハローワークにおけるチーム支援【地域障害者就労支援事業】により就職した者の人数を記入してください。

(4)、(5) の合計数が問4(1)「1就職（企業等）」、「2就職（在宅雇用）」の合計数と一致しているか確認してください。

○ 問5について

(1)～(3) 平成25年度～平成27年度に就職した（A型を除く）利用者のうち、平成28年4月1日時点の定着期間を障害別に記入してください。（退職した者の定着期間も含めて入力ください。）

(3) については、問4(1)「1就職（企業等）」、「2就職（在宅雇用）」の合計数と一致しているか確認してください。

○ 問6について

・離職理由が複数ある場合は、主な離職理由のみ選択してください。（複数回答不可）

○ 問7について

(1) 実人数のみを記載してください。延べ人数ではないのでご注意ください。

○ 問8について

(1) 生産活動収入については、人件費等を除いた生産活動から得た売上収入を記入ください。生産活動必要経費は、利用者に対して支払った工賃（賃金）は除いて、原材料費や生産に係る経費（厨房リース等）を記入ください。

(2) 特定求職者雇用開発助成金については、就労継続支援A型の該当する事業所のみ記載してください。